



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シャルレ
コード番号 9885 URL <http://www.charle.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートサービス部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 奥平 和良
(氏名) 高田 博祐
配当支払開始予定日

TEL 078-792-8565
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	18,613	△10.2	999	△5.4	1,070	△1.7	1,005	153.8
26年3月期	20,737	△0.7	1,057	18.7	1,089	15.4	396	△18.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	52.47	—	5.0	4.5	5.4
26年3月期	20.68	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

※当社は、平成26年3月期は連結財務諸表を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、平成26年3月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率、売上高営業利益率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	23,772	20,514	86.3	1,070.36
26年3月期	24,073	19,859	82.5	1,036.19

(参考) 自己資本 27年3月期 20,514百万円 26年3月期 19,859百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	887	514	△359	4,299
26年3月期	—	—	—	—

※当社は、平成26年3月期は連結財務諸表を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、平成26年3月期のキャッシュ・フローの状況については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	287	—	—
27年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	344	34.3	1.7
28年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00	—	70.1	—

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭

※当社は、平成26年3月期は連結財務諸表を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、平成26年3月期の配当性向、純資産配当率については記載していません。

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,900	4.6	350	△17.6	370	△21.5	330	△23.6	17.22
通期	19,100	2.6	600	△40.0	640	△40.2	410	△59.2	21.39

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	21,034,950 株	26年3月期	21,034,950 株
27年3月期	1,869,367 株	26年3月期	1,869,217 株
27年3月期	19,165,649 株	26年3月期	19,165,819 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。詳細は添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」の「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、雇用や所得環境の改善や原油価格下落の影響を背景に、緩やかな回復基調にて推移いたしました。国内におけるレディースインナーウェア市場は、ヒット商品の不在により縮小傾向で推移しており、消費者の購入場所の多様化や円安、中国における人件費の高騰によるコスト増の影響を受けました。

このような経営環境のもと、当社は「女性を元気にする日本一のグループ」をめざして、美と健康の事業領域を中心に、他社との差別化が図れる独自性のあるシャルレらしい「もの」や、喜びや感動を与える「こと」の提供を追求してまいりました。また、生涯を通じていきいきと輝いている「ひと」をサポートするため、女性たちに活躍の機会を提供し、地域を活性化することによって、豊かな社会の実現をめざしてまいりました。

レディースインナー等販売事業は、販売組織の再活性化に積極的に取り組みました。また「美と健康のシャルレ」として、健康関連分野の商品や化粧品等、機能性に優れ、独自性のある商品の開発・提供をより一層強化するとともに、次世代を担うビジネスメンバーの育成や、新たなターゲット層への商品開発等にも積極的に取り組んでまいりました。

衣料品類におきましては、会社創立40周年を記念して、上質で高級感あふれるシルクインナーとショーツを発売いたしました。春夏および秋冬の各シーズンごとには、アウターブランド「シャルレドレッセ」よりカットソーやパンツを発売し、新鮮味のある柄や上質な素材感が高評価を得て、各シーズンとも売上が順調に推移いたしました。

化粧品類につきましては、30代から4代のお客様を対象とした新たな商品として、低刺激で肌に優しく親子で使用することが可能な日やけ止め乳液「マイルドUVミルク」を4月に発売し、肌が敏感な方への紫外線対策として高評価を得ました。また、9月にはエタリテブランド最高峰のエイジングケアライン「エタリテ オーラマージュ」より、新たなご愛用者の獲得を図ると共に、既存のお客様のリピート購入にもつなげることを目的に、ローション、エッセンス、クリームの限定セットを9月に発売いたしました。さらに、12月には昨年に引き続き、販促企画商品として「エタリテ オーラマージュ」とフェイス用美容ローラー「ReFa S CARAT」をセット販売し、売上が好調に推移いたしました。11月にはヘアケア、ボディケアシリーズの「シャルエーゼ」からは、歯周病予防用 薬用ハミガキ「シャルエーゼ モイスティクリア」を発売し、アイテムの拡充を図りました。

さらに、衣料品類や化粧品類に次ぐ新たな商材として、5月より健康食品類を発売いたしました。当社オリジナルの健康食品「n s (エヌエス)」は、女性の健康サポートをコンセプトに、自然(ナチュラル)と科学(サイエンス)が融合した健康食品の新ブランドです。その第一弾として発売いたしました「エナジン ウォーマー」は、機能性成分として十数種類ものフラボノイド類を含む黒ショウガや発酵黒タマネギ等を用いたサプリメントであり、2014年モンド・セレクションにてダイエット・健康製品部門で金賞を受賞いたしました。12月には上質なフィッシュコラーゲンペプチドを配合した美容ドリンク「リンクアップコラーゲン」、3月にはエビやカニから抽出した天然型のグルコサミンを配合したサプリメント「グルコビウオーク」と、読書や細かい作業、またパソコンのブルーライト対策として注目されている栄養素「ルテイン」を配合したサプリメント「ナノルテビサイト」を発売し、アイテムの拡充により、愛用者の拡大を図りました。

営業施策面におきましては、4月に全代理店を対象とした「第31回シャルレ代理店セミナー」を開催し、中期経営方針や各種施策の共有化を図るとともに、代理店との一体感を醸成し、活動意欲の向上に結びました。9月から11月にはビジネスメンバーを対象とした「チャレンジコンテスト2014」を行い、コンテスト期間中の売上高が前年同期を上回りました。また、3月に開催した「シャルレマカオ特別ツアー2015」ではコンテスト入賞者に向けて表彰式典やセミナーなどを開催し、日頃の販売活動の感謝を伝えるとともに、次のコンテストに向けてのモチベーションをより一層高めることができました。また、組織販売を強化するための策として、新たなボーナス制度の実施や、営業支援・教育体制の整備などにも積極的に取り組んでまいりました。

9月には当社商品の試着や美と健康に関する情報発信などのサービスの提供を行い、多くの女性に当社ブランドを認知していただくことを目的に、大阪心斎橋に直営店「シャルレ・ザ・ストア」をオープンいたしました。店舗の出店により、訪問販売のお客様のリピート購入や、30代から4代の新規のお客様に来店いただくことができました。

このように、商品開発および営業施策の各方面において、積極的な事業展開を行ってまいりましたが、消費税率引き上げに伴う前期の駆け込み需要による反動が大きかったことにより、売上高は186億13百万円(前年同期比10.2%減)となりました。利益面におきましては、販管費や在庫評価損が減少したことにより、営業利益は9億99百万円(前年同期比5.4%減)となりました。また、経常利益は10億70百万円(前年同期比1.7%減)、当期純利益は10億5百万円(前年同期比153.8%増)となりました。

②次期の見通し

次期の経営環境といたしましては、政府による各種政策の効果により、雇用や所得環境の改善傾向が続くと見られ、景気の緩やかな回復が期待されます。また、レディースインナーウェア市場においては、縮小傾向の中、機能性のみならず各社のこだわりを追求した商品の発売や販売チャネルの開拓が進み、より一層多様化する消費者ニーズへ対応していくことが必要とされています。

訪問販売を支える販売組織においては、ビジネスメンバーの高齢化が進む一方、新規のビジネスメンバーの育成数が年々減少するなど、早急な対策を必要としております。これに対し、ビジネスメンバーへの営業支援や教育体制の強化を図り、より魅力的な販促支援策の実施によって、組織の活性化を図ってまいります。

また、次世代を支える30代から4代のお客様およびビジネスメンバーの獲得に向けて、新ブランド「シャルレセルフィア」を立ち上げ、ターゲット年代の悩みや不満に応える新商品を発売してまいります。インターネット等による通信販売を行っている「シャルレダイレクトサービス」においては、健康食品や化粧品などの定期購入制度を積極的に推奨していき、様々なサービスを拡充していくことによって、メイト(消費者会員)の拡大につなげてまいります。さらに、「女性を元気にする日本一のグループ」をめざして、女性の支援等を中心とする社会貢献にも積極的に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

総資産は、有価証券の増加9億98百万円、商品の減少1億3百万円、有形固定資産の減少1億49百万円、投資有価証券の減少9億63百万円等により、前事業年度末に比べ3億1百万円減少して237億72百万円となりました。

負債は、未払金の減少6億32百万円、未払法人税等の減少1億96百万円等により、前事業年度末に比べ9億55百万円減少して32億58百万円となりました。

純資産は、当期純利益10億5百万円、剰余金の利益配当2億87百万円等により、前事業年度末に比べ6億54百万円増加し、205億14百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の82.5%から86.3%に上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、42億99百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億87百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益10億62百万円、減価償却費及びその他の償却費4億29百万円、未払金の減少5億96百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億14百万円の収入となりました。主な要因は、有価証券及び投資有価証券の売却・償還による収入10億24百万円、無形固定資産の取得による支出3億1百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億59百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額2億88百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー指標

	平成27年3月期
自己資本比率(%)	86.3
時価ベースの自己資本比率(%)	38.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.18
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	326.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3 当社は、平成26年3月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、前事業年度以前においては個別キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、関連指標は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題として位置付けており、経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を行うことを方針とし、剰余金の配当回数につきましては、年1回の期末配当を基本方針といたしております。

当期の配当につきましては、1株当たり15円の普通配当に創業40周年の記念配当3円を加えた1株当たり18円といたしました。

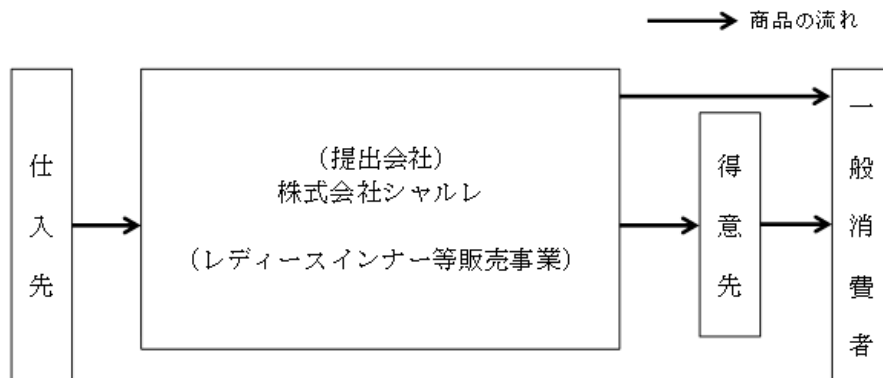
次期の配当につきましては、株主配分と事業投資のバランスを鑑み、基本方針に基づき1株当たり15円を予定しております。

なお、内部留保資金は上記の如く、企業の安定性と長期株主利益を念頭に置き、企業価値向上のために商品の研究開発や新たな事業開発等への将来投資に活用してまいります。

2. 企業集団の状況

当社は、レディースインナー等販売事業を主体とする衣料品および化粧品等の販売事業を行っております。商品は国内、海外の協力工場で生産され、ビジネスメンバーを通じてメイト(消費者会員)および一般消費者へ「ホームパーティー形式の試着会」により訪問販売しております。また、訪問販売の補完チャネルとして、通信販売や店舗販売を展開しております。

企業集団の当事業年度末現在の事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「人々の豊かさ」を基本理念とし、「女性を元気にする日本一のグループ」をめざして、美と健康の事業領域を中心に、シャルレらしい「もの」や、喜びや感動を与える「こと」の提供を追求してまいります。また、生涯を通じていきいきと輝いている「ひと」をサポートするため、女性たちに活躍の機会を提供し、地域を活性化することによって、豊かな社会の実現に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は戦略的に事業改革を図りながら、さまざまな環境の変化に対応しつつ、安定的に収益を確保できる事業基盤の再構築を推し進めている過程にあります。一時的なコストの増加による利益の圧縮により、経営指標が大きく左右される結果となることも予想されるため、数値的な経営指標は設定しておりません。

現時点では、レディースインナー等販売事業の抜本的な改革により、中長期的に利益体質の構造を確立することで、企業価値の向上を図ることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

レディースインナー等販売事業の業績回復を最優先課題に掲げ、高機能・高付加価値の商品開発や、販売組織の活性化に繋がるビジネスメンバーの育成や支援などを継続して行っております。また、訪問販売による商品の提供に加え、インターネット等による通信販売のインフラを活用し、商品やサービスを提供することで、顧客との関係強化を図り、定着化を推進してまいります。このような取り組みに加え、「女性を元気にする日本一のグループ」をめざして、女性の社会進出や生涯を通じた生きがいをサポートすることで、地域社会へ貢献してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、高機能・高付加価値の商品の開発によって、女性の美と健康をサポートするものづくりを推進してまいります。とくに、化粧品や健康食品など、リピート性の高い商材を拡充することによって、定期的な購入に繋げ、売上と利益の改善を図ってまいります。販売組織とビジネスメンバーにおいては、中心顧客層である50代から60代に対する取り組みを継続強化しつつ、次世代の販売組織を支えるメイト（消費者会員）である30代から40代の顧客の獲得と、ビジネスメンバーの育成を積極的に推進してまいります。

さらに、メイト（消費者会員）との関係性をより強固なものにするため、インターネット等で通信販売を行っている「シャルレダイレクトサービス」のインフラを活用し、商品やサービスの提供を行うことで、メイト（消費者会員）との関係性をより強固なものとし、会員の定着化を図ってまいります。そして、レディースインナー等販売事業と関連する新規事業の開発等により、業績の向上を図ってまいります。

また、当社は平成27年4月14日開催の取締役会にて平成27年6月29日付で執行役員制度を導入することを決議いたしました。執行役員制度の導入により、執行役員に業務執行権限を委譲し、より一層業務執行のスピードを上げて経営の効率化を図ってまいります。取締役による経営の意思決定や、取締役会の監視・監督機能と執行役員による業務執行機能を分離して行うことで責任と役割を明確にし、ガバナンス機能を強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,096	9,139
売掛金	150	105
有価証券	2,661	3,659
商品	3,698	3,594
貯蔵品	26	38
前払費用	77	83
繰延税金資産	411	455
その他	447	145
貸倒引当金	△47	△49
流動資産合計	16,520	17,172
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,254	1,238
構築物(純額)	5	4
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	178	117
土地	907	907
リース資産(純額)	231	159
有形固定資産合計	2,577	2,427
無形固定資産		
特許権	8	9
商標権	5	5
ソフトウェア	832	923
その他	4	4
無形固定資産合計	851	943
投資その他の資産		
投資有価証券	2,551	1,587
関係会社出資金	67	47
長期貸付金	22	6
長期前払費用	75	178
前払年金費用	673	626
繰延税金資産	379	371
その他	376	416
貸倒引当金	△23	△5
投資その他の資産合計	4,123	3,229
固定資産合計	7,552	6,600
資産合計	24,073	23,772

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	885	834
未払金	1,583	950
未払費用	67	66
未払法人税等	215	19
前受金	65	100
預り金	38	35
賞与引当金	306	282
その他	189	197
流動負債合計	3,351	2,487
固定負債		
長期末払金	68	83
売上割戻引当金	213	213
退職給付引当金	417	383
その他	162	90
固定負債合計	862	771
負債合計	4,214	3,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600	3,600
資本剰余金		
資本準備金	4,897	4,897
資本剰余金合計	4,897	4,897
利益剰余金		
利益準備金	650	650
その他利益剰余金		
別途積立金	8,900	8,900
繰越利益剰余金	3,176	3,776
利益剰余金合計	12,726	13,326
自己株式	△1,295	△1,295
株主資本合計	19,929	20,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△69	△14
評価・換算差額等合計	△69	△14
純資産合計	19,859	20,514
負債純資産合計	24,073	23,772

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	20,737	18,613
売上原価		
商品期首たな卸高	4,630	3,698
当期商品仕入高	10,326	9,683
合計	14,957	13,381
商品他勘定振替高	112	76
商品期末たな卸高	3,698	3,594
商品売上原価	11,146	9,710
売上総利益	9,590	8,902
販売費及び一般管理費	8,533	7,903
営業利益	1,057	999
営業外収益		
受取利息	5	4
有価証券利息	34	51
受取配当金	1	1
雑収入	16	18
営業外収益合計	57	75
営業外費用		
支払利息	3	2
貸倒引当金繰入額	16	—
雑損失	4	1
営業外費用合計	24	4
経常利益	1,089	1,070
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	6
特別利益合計	—	6
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	3	0
関係会社出資金評価損	373	—
業務委託契約解約損	—	13
その他	1	—
特別損失合計	378	14
税引前当期純利益	711	1,062
法人税、住民税及び事業税	191	92
法人税等調整額	123	△36
法人税等合計	314	56
当期純利益	396	1,005

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,600	4,897	4,897	650	8,900	3,355	12,905	△1,295	20,107
会計方針の変更による累積的影響額							—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,600	4,897	4,897	650	8,900	3,355	12,905	△1,295	20,107
当期変動額									
剰余金の配当						△574	△574		△574
当期純利益						396	396		396
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△178	△178	△0	△178
当期末残高	3,600	4,897	4,897	650	8,900	3,176	12,726	△1,295	19,929

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△133	△133	19,974
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△133	△133	19,974
当期変動額			
剰余金の配当			△574
当期純利益			396
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63	63	63
当期変動額合計	63	63	△115
当期末残高	△69	△69	19,859

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	3,600	4,897	4,897	650	8,900	3,176	12,726	△1,295	19,929	
会計方針の変更による累積的影響額						△118	△118		△118	
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,600	4,897	4,897	650	8,900	3,058	12,608	△1,295	19,810	
当期変動額										
剰余金の配当						△287	△287		△287	
当期純利益						1,005	1,005		1,005	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	718	718	△0	718	
当期末残高	3,600	4,897	4,897	650	8,900	3,776	13,326	△1,295	20,528	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△69	△69	19,859
会計方針の変更による累積的影響額			△118
会計方針の変更を反映した当期首残高	△69	△69	19,741
当期変動額			
剰余金の配当			△287
当期純利益			1,005
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54	54	54
当期変動額合計	54	54	772
当期末残高	△14	△14	20,514

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,062
減価償却費及びその他の償却費	429
受取利息及び受取配当金	△56
固定資産除却損	0
売上債権の増減額(△は増加)	44
たな卸資産の増減額(△は増加)	91
前払年金費用の増減額(△は増加)	△40
仕入債務の増減額(△は減少)	△50
未払金の増減額(△は減少)	△596
前受金の増減額(△は減少)	34
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△64
その他	245
小計	1,099
利息及び配当金の受取額	56
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△266
その他	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	887
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,024
有形固定資産の取得による支出	△73
無形固定資産の取得による支出	△301
その他	△135
投資活動によるキャッシュ・フロー	514
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△288
リース債務の返済による支出	△71
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△359
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,041
現金及び現金同等物の期首残高	3,257
現金及び現金同等物の期末残高	4,299

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～39年

構築物 5～35年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

(3) 売上割戻引当金

代理店・特約店への売上割戻金の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が30百万円増加、前払年金費用が87百万円減少し、繰越利益剰余金が118百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ1百万円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は従来、国内レディースインナー等販売事業と海外レディースインナー等販売事業を報告セグメントとしておりましたが、海外レディースインナー等販売事業から撤退し、子会社は清算の手続き中であります。

これにより、レディースインナー等販売事業の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,036.19円	1,070.36円
1株当たり当期純利益金額	20.68円	52.47円

(注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	396	1,005
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	396	1,005
期中平均株式数(千株)	19,165	19,165

(重要な後発事象)

該当事項はありません。